



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	153,527	△1.8	530	49.9	556	△5.5	271	△55.8
27年3月期第1四半期	156,347	△2.8	354	—	588	—	614	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 439百万円 (△36.6%) 27年3月期第1四半期 693百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.61	2.20
27年3月期第1四半期	5.56	5.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	368,953	142,605	38.6	1,392.89
27年3月期	367,338	145,086	39.5	1,389.43

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 142,549百万円 27年3月期 145,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	364,000	7.4	8,900	51.8	8,900	47.6	5,500	40.6	54.10
通期	744,000	7.6	17,000	58.2	17,000	52.9	7,500	52.1	74.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	112,005,636株	27年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	9,664,784株	27年3月期	7,629,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	103,867,144株	27年3月期1Q	110,629,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に前連結会計年度に引き続き回復基調で推移したものの、個人消費に関しましては、先行きの不透明感や季節商品の不振などにより、力強さを欠いたまま推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、昨年の消費税増税による駆け込み需要の反動も一巡し、4K対応商品が伸長しているテレビ・ブルーレイレコーダーなどのほか、クリーナー、調理家電、理美容器具などの生活家電商品が伸長いたしました。一方で、6月は平年に比べ低い気温が続いたことなどから、エアコンなどの季節家電商品が伸び悩みました。また、パソコンにつきましては、昨年にWindows XPからの買い替え需要があったことやWindows 10発売前の買い控えなどにより低迷いたしました。そのほか、都市部においては、外国人観光客によるインバウンド需要が盛り上がりました。

こうした中で当企業グループにおきましては、リフォームを中心とした「エコ・リビングソーラー商品」について、引き続き成長の柱として注力しており、社内研修などにより営業担当者の生産性向上をはかっているほか、施工拠点の拡大などにより、工事体制の強化を進めております。そのほか、4月20日より家電量販店としては初めて共通ポイントサービスプログラム「Tポイントサービス」を導入したほか、インバウンド需要の獲得のため免税販売の取り組みを強化するなど、客数の増加に向けた取り組みを推進しております。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「もりのみや店（大阪府）」など4店舗を新設し、1店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「和歌山店（和歌山県）」など2店舗を移転しております。フランチャイズ店舗につきましては、3店舗の純減少となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗777店舗を含めて1,212店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,535億27百万円（前年同四半期比98.2%）、営業利益は5億30百万円（前年同四半期比149.9%）、経常利益は5億56百万円（前年同四半期比94.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億71百万円（前年同四半期比44.2%）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	432 店	4 店	1 店	3 店	435 店
FC店	780 店	5 店	8 店	△3 店	777 店
合計	1,212 店	9 店	9 店	±0 店	1,212 店
直営店売場面積	1,029,801 m ²	13,949 m ²	11,141 m ²	2,808 m ²	1,032,609 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転2店舗等による増加・減少が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し16億15百万円増加し、3,689億53百万円となりました。これは商品及び製品の増加等により流動資産の増加が29億67百万円あったことと、主に減価償却等による固定資産の減少が13億52百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し40億95百万円増加し、2,263億47百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の純減少等による流動負債の減少が108億51百万円あったことと、転換社債型新株予約権付社債を発行したこと等による固定負債の増加が149億46百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し24億80百万円減少し、1,426億5百万円となりました。これは剰余金の配当や自己株式の取得による株主資本の減少が26億48百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し9億78百万円減少し、80億22百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、135億49百万円（前年同四半期に使用した資金は164億90百万円）となりました。これは、減価償却費が22億23百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が43億30百万円、仕入債務の増加による資金の増加が163億55百万円、前受金の減少による資金の減少が26億83百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億57百万円（前年同四半期に使用した資金は9億19百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が21億66百万円、無形固定資産の取得による支出が2億55百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、119億70百万円（前年同四半期に得られた資金は45億80百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額が230億円、新株予約権付社債の発行による収入が150億53百万円、自己株式の取得による支出が18億76百万円、配当金の支払による支出が9億81百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

なお、平成27年6月4日より平成27年7月21日まで、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得を実施いたしましたので、1株当たり当期純利益の予想について、影響を反映させております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,001	8,022
受取手形及び売掛金	29,223	29,931
商品及び製品	106,528	110,834
その他	22,322	21,267
貸倒引当金	△44	△58
流動資産合計	167,030	169,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,062	67,563
工具、器具及び備品(純額)	4,585	4,498
土地	73,519	73,509
リース資産(純額)	767	777
その他(純額)	1,798	1,900
有形固定資産合計	148,734	148,248
無形固定資産		
その他	4,162	4,018
無形固定資産合計	4,162	4,018
投資その他の資産		
差入保証金	28,963	28,831
その他	18,562	17,964
貸倒引当金	△115	△107
投資その他の資産合計	47,411	46,688
固定資産合計	200,308	198,955
資産合計	367,338	368,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,253	50,609
短期借入金	27,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	16,375	16,376
リース債務	95	99
未払法人税等	559	300
賞与引当金	4,367	2,140
ポイント引当金	9,229	9,305
その他	23,695	21,894
流動負債合計	115,577	104,726
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	30,067
長期借入金	58,831	58,783
リース債務	961	967
再評価に係る繰延税金負債	1,870	1,870
商品保証引当金	8,416	8,524
退職給付に係る負債	7,652	7,586
資産除去債務	6,580	6,669
その他	7,363	7,153
固定負債合計	106,674	121,621
負債合計	222,252	226,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,309
利益剰余金	60,401	59,628
自己株式	△5,471	△7,347
株主資本合計	151,179	148,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	915
土地再評価差額金	△7,011	△7,011
退職給付に係る調整累計額	135	114
その他の包括利益累計額合計	△6,156	△5,981
非支配株主持分	63	55
純資産合計	145,086	142,605
負債純資産合計	367,338	368,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,347	153,527
売上原価	112,498	109,374
売上総利益	43,848	44,152
販売費及び一般管理費	43,494	43,622
営業利益	354	530
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	49
持分法による投資利益	85	—
その他	324	242
営業外収益合計	545	292
営業外費用		
支払利息	225	182
持分法による投資損失	—	11
その他	84	73
営業外費用合計	310	267
経常利益	588	556
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	—	132
その他	13	2
特別利益合計	20	140
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	64
減損損失	15	92
賃貸借契約解約損	88	3
特別損失合計	145	160
税金等調整前四半期純利益	463	535
法人税、住民税及び事業税	118	94
法人税等調整額	△265	177
法人税等合計	△147	271
四半期純利益	611	264
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	271

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	611	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	195
退職給付に係る調整額	△49	△20
その他の包括利益合計	82	175
四半期包括利益	693	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	447
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463	535
減価償却費	2,710	2,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,657	△2,227
受取利息及び受取配当金	△135	△49
支払利息	225	182
持分法による投資損益 (△は益)	△85	11
売上債権の増減額 (△は増加)	15,838	△708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,273	△4,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,301	16,355
前受金の増減額 (△は減少)	△11,770	△2,683
その他	281	4,539
小計	△14,163	13,854
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△25	△37
助成金の受取額	205	48
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△2,533	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,490	13,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△2,166
有形固定資産の売却による収入	1,140	15
無形固定資産の取得による支出	△208	△255
投資有価証券の売却による収入	—	281
その他	△49	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△23,000
長期借入金の返済による支出	△365	△21
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,053
自己株式の取得による支出	△0	△1,876
ストックオプションの行使による収入	221	—
配当金の支払額	△1,225	△981
その他	△50	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,580	△11,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,829	△978
現金及び現金同等物の期首残高	20,293	9,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,464	8,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,034,600株の取得を行いました。主にこの結果により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が18億76百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が73億47百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業ではありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	8,398	5.4	9,619	6.3	114.5
ビデオ・カメラ	7,196	4.6	7,838	5.1	108.9
オーディオ	3,843	2.5	3,785	2.5	98.5
冷蔵庫	12,549	8.0	11,803	7.7	94.1
洗濯機・クリーナー	14,702	9.4	14,350	9.3	97.6
電子レンジ・調理家電	7,849	5.0	8,556	5.6	109.0
理美容・健康器具	6,183	4.0	7,383	4.8	119.4
照明器具	2,160	1.4	2,112	1.4	97.8
エアコン	15,199	9.7	14,590	9.5	96.0
その他空調機器	2,739	1.8	2,772	1.8	101.2
その他	3,431	2.2	3,940	2.6	114.8
小計	84,255	54.0	86,752	56.6	103.0
情報家電					
パソコン	15,647	10.0	10,214	6.7	65.3
パソコン関連商品	9,683	6.2	9,472	6.2	97.8
携帯電話	10,740	6.9	12,965	8.4	120.7
その他	3,435	2.2	3,694	2.4	107.5
小計	39,506	25.3	36,346	23.7	92.0
その他					
ゲーム・玩具	3,536	2.3	3,840	2.5	108.6
音響ソフト・楽器	1,102	0.7	1,099	0.7	99.7
住宅設備	10,441	6.7	9,847	6.4	94.3
家電修理・工事収入	5,674	3.6	5,154	3.4	90.8
その他	11,829	7.4	10,486	6.7	88.6
小計	32,585	20.7	30,428	19.7	93.4
合計	156,347	100.0	153,527	100.0	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。